

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7-11
府教育会館704号
(TEL) 6765-8904
(FAX) 6765-8905

組合の交渉で前進回答を勝ち取る!

病休代替等の講師の長期休業中の任用が実現!

栄養教諭の妊娠負担軽減として非常勤職員を配置!



あいさつする山内委員長

大障教専門部交渉

7月30日、大障教は、専門部交渉を実施しました。7専門部27人が参加し、各専門部が重点要求について、府教委の見解をただし、勤務労働条件の改善を求めました。

◇臨時教職員問題対策部

病休等の代替講師については、休職の期間全体を任用期間として常勤交代者を配置し長期休業中の任用中断をおこなわないことを求めました。府教委は、「学校における働き方改革を進める観点から、長期休業中における代替教員等の措置についても、適切に対処していきたい」と答え、「長期休業中であっても任用事由が認められる限りにおいては代替教員の任用をおこなっていく形で令和2年8月1日



臨時教職員問題対策部

増賀さん

また、臨時休業期間中の非常勤講師の運用等について、学校によって対応が異なる実態を示し、非常勤講師に不利益等が生じた事例があった場合には個別の対応をすることを求めました。大障教は、臨時教職員の任用の更新・切り替えに際しては、当事者に勤務労働条件について文書で明示することを確認しました。

◇女性部



女性部 前田さん

「妊娠中の体育実技・負担軽減措置」の名称を「妊娠中の職務軽減制度」とし、すべての教職員を対象とした制度にすることを求めました。府教委は、「妊娠中の栄養教諭に対する職務軽減について、軽減措置期間を妊娠判明時から産休に入るまでとして、令和2年8月

5時間(事由書があれば18時間)の非常勤職員を配置する。代替者の資格については、

◇寄宿舎教員部

寄宿舎教員の平均年齢を示し、採用選考実施による正規職員配置等の教職員の負担軽減を求めました。府教委は、寄宿舎職員の年齢構成のアンバランスさについては認識しつつも、「(人事課)寄宿舎指導員の採用については、今後の寄宿舎の運営方針を踏まえ、その可否を判断してまいりたい」、「(支援教育課)近年、聴覚支援学校の幼児児童生徒の推移は横ばいもしくは減少傾向にある、加えて令和2年度より聴覚支援

栄養士の免許を必須とはしていない」と説明しました。大障教は、制度の前進面を確認し、代替者については栄養教諭と同等の有資格者の配置を求めました。

不妊治療に関わる制度について、年6日・無給である制度の厳しさを訴え、日数を増やし、有給の特別休暇にするなどの拡充を求めました。府教委は「特別休暇については、より府民理解が得られるように、民間の状況を一定反映している国制度を基本としている。令和2年4月より国に先駆けて不妊治療休暇を導入したところである」と答え、「引き続き国の動向・状況を注視し、見直しの必要があれば見直していきたい」と述べました。休職にあつての手続きの簡素化については、「分限処分となる休職は、より慎重を期するため、条例上2名の医師の診断が必要である。しかし、コロナの影響等により取りにくい場合は個別の相談で対応する」と説明しました。大障教は、引き続き制度の改善・拡充にむけた前向きな検討を主張しました。



寄宿舎教員部
白木さん

向にある、加えて令和2年度より聴覚支援学校の高等部、本科普通科の通学区域の方は府内全域としたことも踏まえて、今後の児童生徒数の推移に注視しながら、関係課と情報共有して検討していきたい」との回答にとどまりました。また、寄宿舎の代替職員として宿直ができる職員の配置や寄宿舎指導員の総括寄宿舎指導員への選考試験実施について、実態を訴えるとともに改善を求めました。

(裏面に続く)

大障教ホームページアドレス <http://fc06331220171211.web2.blks.jp/> Eメール アドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp



短い夏休みが終わり新学期が始まる中、全国的に新型コロナウイルスの感染拡大が続いている。厚労省が8月7日、18日に相次いで示した方針は、いずれも検査を「することは可能」というだけで、あくまでも自治体や施設の判断に委ねる中身だ。一方、地方自治体では多くの市民や医療、介護、福祉関係者などからPCR検査の積極拡大を求める声を受けて、PCR検査をめぐり積極的な動きが広がっている。

「世界中で、PCR検査をやり過ぎると問題になると議論しているのは日本だけ」と、国立病院機構三重病院の谷口清洲さんは指摘する。米ニューヨーク州では感染が急激に広がった3〜4月以降検査を大きく増やし、新規感染者が減ったからも検査数を増やすことで陽性率を0.9%にまで抑え込んでいる。また、英国では無症状者にも検査対象を広げ、陽性率は8月初旬の時点で0.4%にまで抑え込んでいる。各国の好例にならって、自治体任せにせず政府主導で検査数を本格的に拡充し、無症状感染者も含めて把握・保護することで感染を抑え込む戦略を早急に実行すべき時だ。

政府は8月28日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開き、2021年前半までに全国民分のワクチンの確保とともに、検査体制の拡充や軽症者らの宿泊・自宅療養の徹底などを盛り込んだ今後の対応方針を決定した。しかし、同日に安倍首相は辞意を表明。持病の再発が理由でやむを得ないとはいえ、「国民の負託に応える」ところか、どこまでも「無責任」だと感じてしまったのは私だけだろうか。

(表面からの続き)

◇ 栄養教員部



栄養教員部 金澤さん

栄養教諭の複数配置、病気休暇や介護休暇等の代替者を速やかに配置することにより教職員の負担軽減を図るため、講師登録の実施等の具体的な方策を行うことを求めました。府教委は、「法令に基づき栄養教諭については、給食を実施する学校に一人ずつ配置している」講師登録制度に関しては、難しい状況がある。栄養教諭・栄養職員に代替措置が必要となった場合には、校長・

准校長と協力、各市町村教育委員会への代替職員の紹介依頼など、様々な手立てを講じること、速やかな代替職員の確保に努めていきたい」という従来通りの回答でした。大障教は、子どものいのちにかかわる栄養教諭の業務の実態および今年3月から中央聴覚支援学校における寄宿舎栄養士不在の問題にふれ、衛生管理責任者不在時の管理責任についての府の見解を問うとともに、栄養士の待遇面とハ

ローワークによる求人募集の問題点について訴え、講師登録の制度化を強く求めました。また、調理場の空調設備の速やかな設置と必要に応じた改善を求めました。府教委は、「250万円を上限とした空調整備方針を立てており、全校に空調を設置した状態にしたいと考えている。そのうえで必要な学校については個別の対応を考えている」と回答しました。

んでいる実態を伝えるとともに更なるシステムの充実や、新規採用や人事異動による事務職員のための事務説明会や操作説明会の実施、マニュアルの充実等を行うことを求めました。府教委は、「今後も引き続き、就学奨励費事務に係るシステムの改善や操作マニュアル等の充実に取り組みでいく。交渉でいただいたご意見も踏まえて前向きに検討

◇ 事務職員部

「就学奨励費事務にかかるシステムについては、昨年度の交渉以降システム操作にかかわるマニュアル整備がす



事務職員部 古川さん

していききたい」と回答しました。また、障害のある教職員への合理的配慮や大規模校及び寄宿舎設置校には実態に応じた加配を行うことによる事務職員の負担軽減を求めました。府教委は、「校長のヒアリングや学校の実情を考慮しながら、適切な対応・配置をしていきたい」と述べました。業務の集約化については、新たな負担となつている業務の実態を示し、事務職員の負担軽減を求めました。

◇ 青年部

「全校一斉休日」など「働き方改革」の流れのなかで、仕事は減らずに持ち帰り仕事が増えている実態を示し、より



青年部 樋口さん

よい教育をしたいと願う青年教職員が子どもを理解するために時間を費やすことができよう、長時間・過密労働解消のための実効ある措置を講じるよう強く求めました。府教

こなうために、SSCのシステム改修を実施し、長時間勤務の原因についても把握したいと考えている」と答え、「コロナによる消毒業務などの新たな学校現場の負担についても精査し、今後の国の動向を踏まえたうえで、長時間労働の是正に向けたとりくみが必要だと認識している」と述べました。10年経験者研修における負担軽減について、大障教は、レポート提出の負担や校外での研修による本人や職場の負担増の実態を示し、障害児教育の専門性向上につながる研修内容の改善等を行うよう訴えました。府教委は、「今年度は10年経験者研修の体系を見直して回数を1回減

らした。今後も、研修をより効果的で充実したものにすため、研修内容や研修方法の工夫をはかっていきたい」と答えました。

◇ 実習教員部



実習教員部 田中さん

実習教員部については、時間の関係で当日はやりとりができなかったため、後日、人事課に対して別途聞きとりをおこないました。大障教は引き続き要求実現を求めていきます。

大障教定期大会 発言ダイジェスト(その2)

コロナによる業務負担の軽減を

生野聴覚支援学校分会 丹治代議員



本校には聴覚障害の先生がたくさんいて、その先生方の主なコミュニケーション手段は手話です。在宅勤務によ

り、顔を向き合わせてお話しすることがなかなかできないために、話すタイミングが遅れたり、新学期に向けての準備やコロナの対応や配慮等の相談をすることがなかなかできませんでした。

次に問題と感じたのは、職員会議開催の形態についてです。「ZOOM」を使って、メ

理職と一部の聴覚障害教員のみです。職員室で視聴参加している先生が質問するには、内線電話や会議室まで行かなければならず、全員参加の職員会議の意味がなくなつてし

まうのではないかと思います。そして最も負担となっているのが消毒です。私の所属学部では、登校前の掃除の時間に各教室やトイレ等の消毒をしています。今までなら、朝の時間はその日の流れ等を確認したり、その日の教材の最終の確認を行ったり、保護者に配布するものの確認等に当

通常の業務の上にコロナ禍で増えた業務で多くの教職員にかかっている多大な負担を軽減できるよう府教委に訴えるなど、様々な運動とともに頑張りたいと思います。